



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) ブライアン ネルソン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 高橋 敬一

TEL 03-4590-3600

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,976	5.5	553	125.1	589	183.1	558	—
21年12月期	6,610	△2.6	246	68.3	208	121.6	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	2,915.75	2,890.11	14.1	9.9	7.9
21年12月期	121.08	119.63	0.6	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 29百万円 21年12月期 △230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,407	4,262	66.3	22,084.30
21年12月期	5,546	3,669	66.2	19,307.40

(参考) 自己資本 22年12月期 4,250百万円 21年12月期 3,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	840	△75	21	3,846
21年12月期	301	△75	0	3,060

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	293.00	293.00	56	10.0	1.4
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	185.00	185.00		10.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,588	5.4	264	20.9	271	15.1	166	△40.4	864.77
通期	7,397	6.0	566	2.3	584	△0.8	355	△36.4	1,842.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 192,500株 21年12月期 190,060株
② 期末自己株式数 22年12月期 14株 21年12月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,976	8.3	557	119.2	562	115.8	523	—
21年12月期	6,441	12.3	254	19.6	260	18.1	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年12月期	2,731.64	2,707.62
21年12月期	△97.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
22年12月期	6,376	66.2	4,234	66.2	—	—	21,937.75	
21年12月期	5,552	66.2	3,678	66.2	—	—	19,354.62	

(参考) 自己資本 22年12月期 4,222百万円 21年12月期 3,678百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいため記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、上期は新興国を中心とした輸出の増加により一部企業の収益に改善の兆しが見られたものの、期央には世界経済の回復スピードが鈍化したことに加え、円高が急速に進行したことにより輸出企業の収益環境が悪化し、株式市場が低迷いたしました。その後、円高傾向は一服したものの、景気先行き懸念の強い状況が続きました。

景気の影響を受けやすい広告市場全体においては厳しい状況が続いておりますが、インターネット広告につきましては、スマートフォンをはじめとするモバイル端末の普及により、日常生活におけるインターネットの利用機会が増加するとともに、その需要は増加しております。

このような事業環境のもと当社グループは、主力の成果報酬型のインターネット広告であるアフィリエイトマーケティングサービスについて、新規広告主の獲得はもとより、既存の広告主や広告掲載先であるパートナーサイトに対して広告の訴求効果を高めるためのアプローチを継続的に提案するなどその関係の強化を図り、広告主とパートナーサイトのマッチ度をより高めるため双方のカテゴリーを刷新するなど当該サービスの基幹システムの機能強化に努めました。また、平成22年10月より検索連動型広告であるストアマッチサービスにおいて、新たなサービスの提供を開始いたしました。

以上により、当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。売上高は、パフォーマンスマーケティング事業全体として堅調に推移し、6,976,937千円（前期比5.5%増）となりました。売上総利益は、ソフトウェア減価償却費及びその他間接原価が対前年比で減少したことなどから、2,769,009千円（前期比11.5%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度並みとなり、553,771千円（前期比125.1%増）となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワンの株式に係る持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、589,033千円（前期比183.1%増）となり、税金等調整前当期純利益は589,041千円（前期比1,868.4%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度の業績が堅調に推移し税務上の繰越欠損金が解消した結果、課税所得に係る法人税等を計上した一方で、将来における繰延税金資産の回収可能性を見直し繰延税金資産の一部を積み増したことにより、558,510千円（前期比2,327.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、我が国の経済は一進一退を繰り返しながらも緩やかに回復していくものと予想され、それに伴い広告出稿も回復していくものと予想されます。このような状況のもと、多様化するニーズに沿ったサービスを提供し、コンサルティング提案に注力するとともに、基幹システムの機能強化に努め、収益確保を目指してまいります。次期の連結業績見通しとして、売上高7,397百万円（前期比6.0%増）、営業利益566百万円（前期比2.3%増）、経常利益584百万円（前期比0.8%減）、当期純利益355百万円（前期比36.4%減）を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて860,807千円増加し6,407,137千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて860,661千円増加し5,772,044千円となりました。これは、主に売上の堅調な推移により現金及び預金が786,140千円増加した他、未収入金が75,195千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて145千円増加し635,093千円となりました。これは、主に有形固定資産及びソフトウェアにおいて減価償却が進捗したことによりそれぞれ17,970千円、76,790千円減少したものの、ソフトウェア開発に係るソフトウェア仮勘定を43,015千円計上した他、投資その他の資産が51,891千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて267,878千円増加し2,144,914千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて271,128千円増加し1,969,721千円となりました。これは、主に売上の堅調な推移によりパートナーサイトに支払う報酬額が増加したことにより未払金が65,755千円増加し、売上原価の増加により買掛金が102,026千円増加した他、税務上の繰越欠損金が解消したことにより課税所得に係る法人税等を計上した結果、未払法人税等が112,019千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,250千円減少し175,192千円となりました。これは、長期預り保証金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて592,928千円増加し4,262,223千円となりました。これは、主に新株予約権の権利行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,600千円、10,600千円増加した他、当期純利益の計上により利益剰余金が558,510千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、業績の堅調な推移により税金等調整前当期純利益が589,041千円となり、未収入金の増加や有形固定資産及び無形固定資産の取得等の支出要因はあったものの、非資金損益項目の調整や仕入債務の増加等の結果、前連結会計年度末と比べて786,140千円増加し3,846,214千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、840,581千円（前期は301,151千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が589,041千円であり、未収入金が76,133千円増加したものの、仕入債務、未払金がそれぞれ102,026千円、65,283千円増加した他、減価償却費が130,607千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75,401千円（前期は75,573千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ28,356千円、52,994千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,200千円（前期は300千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が21,200千円あったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	75.7	75.7	74.4	66.2	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	733.3	170.9	48.2	58.0	84.4

(注) 1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。これまでは安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため内部留保に重点を置いてまいりましたが、当社は、業績が堅調に推移するとともに財務基盤も整ってきたことから、株主の皆様への利益還元を実施することにいたしました。

今後は、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結当期純利益の10%を配当性向の目途といたします。

上記方針により、当期につきましては1株当たり293円の期末配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり185円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を収益の基盤としており、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えております。

平成22年7月6日発表の総務省の平成22年版情報通信白書によると、平成21年末のインターネット利用人口はおよそ9,408万人となり、人口普及率は78.0%に達しております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害の発生や、インターネットの利用に関する規制が導入されるなどの要因により、インターネット利用者の順調な増加が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループが展開しているパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成22年7月20日発表の経済産業省の調査によると、平成21年度のB to CのEコマースの市場規模は、前年比10.0%増の6.7兆円となっており、今後も拡大基調にあると予想されます。一方、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいはECサイトの利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループが展開しているパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成22年2月22日発表の株式会社電通の調査によると、平成21年の日本における総広告費は、前年比88.5%の5兆9,222億円と2年連続で減少しておりますが、インターネット広告においては前年比101.2%の7,069億円と、続伸しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術(クッキーの使用等)などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹プラットフォームである「バリューコマース・プログラム」を通してECサイト及びパートナーサイトにサービスを提供しておりますが、これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼動とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、設備故障、自然災害、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト(悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト)について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加者のウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、一定の猶予期間を経てそれでも改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じており、当社グループのアフィリエイトネットワークの健全性を担保しています。しかしながら、全ての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘、アフィリエイト成果を保証する表現といった有害事例の完全撲滅には困難が伴います。こうした有害なサイトの違法行為に伴い発生した成果報酬の授受に関して、訴訟が提起された場合、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが有害行為に加担したかのような報道がなされ、マスメディアの報道の対象になることにより当社グループの信用が失墜する可能性があります。

(6) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社グループは、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいりますが、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精神的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりECサイト及びパートナーサイトの個人情報を取得しておりますが、「個人情報の保護に関する法律」により、厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の自然災害やパンデミックの被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合には、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供に努め、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大を図っていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成22年12月末現在当社の議決権の43.61%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社のアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社

が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

①ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社との取引の内容につきましては、後述の「4.連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」をご参照ください。

②人的関係について

当社取締役5名のうち以下の2名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	武藤 芳彦	執行役員メディア事業統括本部長兼同統括本部広告本部長
社外取締役	土田 圭滋	経営戦略本部本部長
社外監査役	吉井 伸吾	監査役（常勤）

(2) 主要なECサイト及びパートナーサイトについて

当社グループは、特定のECサイト及びパートナーサイトに依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存のECサイトに対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、更なる成果の向上に努めておりますことから、一部のECサイトについて売上高の比率が高まることがあります。また、集客力があり広告の有効性が高いパートナーサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、一部のパートナーサイトによってもたらされる売上高の比率が高まる場合があります。これらの主要なECサイト及びパートナーサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社グループの強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると認識しており、今後はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合弁事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

現時点で海外での事業展開について具体的な計画はございません。しかしながら、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社グループのビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能です。海外での事業展開が具体化した場合、その際に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を

図っていく方針であります。環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結当期純利益の10%を配当性向の目途としております。しかしながら、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少する可能性があります。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

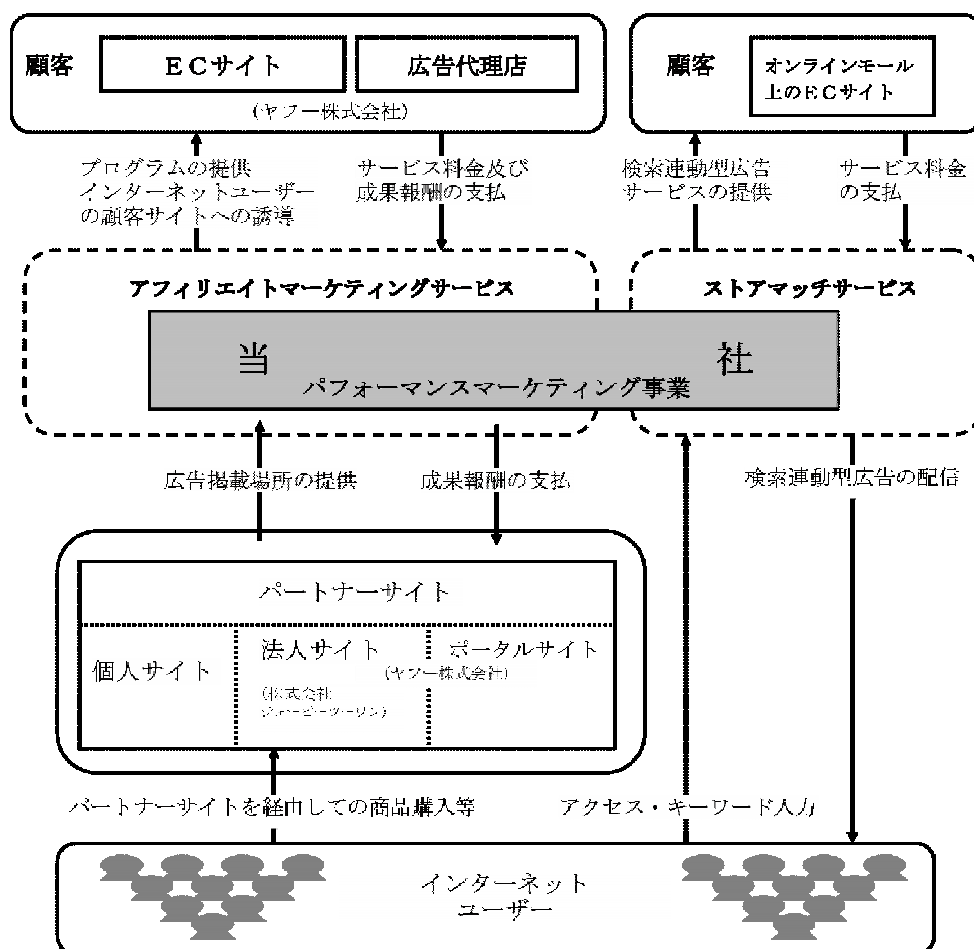
当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成22年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は4,322株であり、発行済株式総数192,500株に対する割合は2.25%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。また、当社はヤフー株式会社の持分法適用関連会社であります。

主にインターネット広告市場においてパフォーマンスマーケティング事業を展開しております。

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであります。当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索連動型広告であるストアマッチサービスも提供しております。



(1)アフィリエイトマーケティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebサイト上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るといったサービスです。

ECサイトは、商品購入等の具体的な広告掲載の成果が発生した場合に、当社を経由して、パートナーサイトに対して報酬を支払います。一方で、パートナーサイトは自らの運営するWebサイトからインターネットユーザーをECサイトへ誘導し、そこで発生する商品購入等の成果に応じて報酬を受け取るようになります。

このため、ECサイトにおいては、実際の広告掲載の成果に対してのみ広告料金が発生し、同時に、広告掲載の成果を実数で把握し分析できることから、費用対効果に優れたマーケティング活動を行うことが可能です。

また、パートナーサイトは、自身の運営するWebサイトやブログ上に、当社を経由して提携したECサイトの広告を掲載することによって報酬獲得の機会を得られます。

なお、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社はECサイトであり、また、パートナーサイトでもあります。

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムであるバリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）を通して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築し、パートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、バリューコマース・プログラムは、オンライン

取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

(A) ECサイトに対するサービス

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP (Affiliate Service Provider) サービス

ECサイト向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。ECサイトは、同プログラムの管理画面を通じてプログラムを運営し、広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みとなっております。

b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。

c) その他のサービス

この他に、Yahoo! JAPANやGoogleなどの検索連動型広告を代理店として販売するSEMサービスや他媒体への広告出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるオプションサービスを提供しております。

(B) パートナーサイトに対するサービス

パートナーサイトに対しては、バリューコマース・プログラムの機能を提供し、ECサイトとの提携ネットワークを構築する場を提供します。そのほかにも効果的なWebサイト運営に役立つ機能やセミナー等のサービスを提供しております。

(2) ストアマッチサービス

ストアマッチサービスとは、Yahoo!ショッピング等のオンラインモールに参加するECサイト（広告主）向けの検索連動型広告サービスであり、当社がオンラインモールを介して提供するインターネット広告配信システムをその基盤としています。オンラインモール内の検索窓でインターネットユーザーが照会した検索キーワードに連動したECサイトの広告が検索結果の周囲に掲載されます。また、インターネットユーザーが、キーワード検索を行わずに、オンラインモール上で興味・関心を持った商品カテゴリを閲覧した場合も、関連したECサイトの広告を掲載させることが可能です。

ストアマッチサービスでは、インターネット利用者が、掲載された広告をクリックした回数に応じて料金が発生するクリック課金制を採用しています。クリック単価はECサイトの入札より決定されます。ECサイトは、クリック単価にクリック回数を乗じた料金を当社に支払い、当社は、ECサイトから受け取る料金に広告掲載料率を乗じた金額を、広告掲載料としてオンラインモール運営会社に支払います。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社グループはこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き、売上高及び利益の増加・拡大を目指すとともに、売上高増加率や営業利益率などの向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大とアフィリエイト成果件数（コンバージョン数）の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数、アフィリエイト成果件数の増加を指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、バリューコマース・プログラムの運用を含めて、成果を獲得するまでの全ての作業を一括して受託するなどの、コンサルティングサービスを強化してまいります。また、新機能の追加、ユーザビリティの向上を行うことで、利用者の増加及び業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開するインターネット広告市場は、新しいメディアや広告手法の出現により環境の変化と変革は今後も続いていくものと思われまます。このような事業環境の中で、利用者のニーズを満たすサービスを継続的に提供し、企業として持続可能な成長を図り、競争優位を維持していく必要があります。

パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なバリューコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。引き続き、包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化を図ります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。

また、インターネットは、生活インフラの一部として一般のビジネスや生活と深く関わっております。消費者の購買活動を促進するアフィリエイトマーケティングも伝統的な広告手法を取り巻く事業環境の構造変化に伴って、その社会的意義が次第に増してきており、サービス提供の安定性を担保する必要があります。したがって、自然災害、システム障害、新型インフルエンザなどの感染症等の業務中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化する適切な危機管理、リスクマネジメントを実施し、情報セキュリティの強化によって個人情報の保護に努め、当社グループが提供するアフィリエイトマーケティングサービスを安全にかつ持続的に利用していただけるよう対策を講じてまいります。

さらに、コンプライアンス体制及び内部統制システムを強化していくことを通じて、健全な企業経営の実現とインターネットサービス市場の発展に貢献できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,073	3,846,214
売掛金	997,950	992,011
繰延税金資産	4,035	13,375
未収入金	791,922	867,117
その他	60,414	56,056
貸倒引当金	△3,013	△2,731
流動資産合計	4,911,382	5,772,044
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,853	108,853
減価償却累計額	△42,841	△52,776
建物付属設備(純額)	66,011	56,076
工具、器具及び備品	441,273	355,909
減価償却累計額	△369,169	△291,840
工具、器具及び備品(純額)	72,103	64,068
有形固定資産合計	138,115	120,145
無形固定資産		
ソフトウェア	179,778	102,987
ソフトウェア仮勘定	—	43,015
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	180,950	147,175
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 131,764	※ 160,937
繰延税金資産	16,156	87,267
その他	170,275	122,198
貸倒引当金	△2,314	△2,630
投資その他の資産合計	315,882	367,773
固定資産合計	634,948	635,093
資産合計	5,546,330	6,407,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,246	661,272
未払金	999,257	1,065,012
未払法人税等	8,720	120,740
預り金	36,456	—
その他	94,912	122,695
流動負債合計	1,698,593	1,969,721
固定負債		
長期預り保証金	178,442	175,192
固定負債合計	178,442	175,192
負債合計	1,877,035	2,144,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,266	1,724,866
資本剰余金	1,069,798	1,080,398
利益剰余金	885,113	1,443,623
自己株式	△64	△64
株主資本合計	3,669,114	4,248,824
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	180	2,093
評価・換算差額等合計	180	2,093
新株予約権	—	11,305
純資産合計	3,669,294	4,262,223
負債純資産合計	5,546,330	6,407,137

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	6,610,426	6,976,937	
売上原価	4,126,486	4,207,928		
売上総利益	2,483,939	2,769,009		
販売費及び一般管理費	※1 2,237,884	※1 2,215,238		
営業利益	246,055	553,771		
営業外収益				
受取利息	2,339	—		
為替差益	4,310	4,876		
パートナー報酬預り金精算収入	※2 881	—		
持分法による投資利益	—	29,923		
その他	1,801	3,643		
営業外収益合計	9,332	38,443		
営業外費用				
株式交付費	90	—		
貸倒引当金繰入額	18	—		
持分法による投資損失	45,452	—		
固定資産除却損	—	2,960		
その他	1,782	220		
営業外費用合計	47,343	3,181		
経常利益	208,044	589,033		
特別利益				
子会社整理損戻入額	※3 18,995	—		
貸倒引当金戻入額	4,322	7		
特別利益合計	23,317	7		
特別損失				
減損損失	※4 16,523	—		
持分法による投資損失	※5 184,913	—		
特別損失合計	201,437	—		
税金等調整前当期純利益	29,924	589,041		
法人税、住民税及び事業税	4,070	112,417		
法人税等調整額	2,845	△81,886		
法人税等合計	6,916	30,530		
当期純利益	23,007	558,510		

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,714,116		1,714,266
当期変動額				
新株の発行		150		10,600
当期変動額合計		150		10,600
当期末残高		1,714,266		1,724,866
資本剰余金				
前期末残高		1,069,648		1,069,798
当期変動額				
新株の発行		150		10,600
当期変動額合計		150		10,600
当期末残高		1,069,798		1,080,398
利益剰余金				
前期末残高		862,106		885,113
当期変動額				
当期純利益		23,007		558,510
当期変動額合計		23,007		558,510
当期末残高		885,113		1,443,623
自己株式				
前期末残高		△64		△64
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		△64		△64
株主資本合計				
前期末残高		3,645,806		3,669,114
当期変動額				
新株の発行		300		21,200
当期純利益		23,007		558,510
当期変動額合計		23,307		579,710
当期末残高		3,669,114		4,248,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	678	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	1,913
当期変動額合計	△498	1,913
当期末残高	180	2,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	678	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	1,913
当期変動額合計	△498	1,913
当期末残高	180	2,093
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,305
当期変動額合計	—	11,305
当期末残高	—	11,305
純資産合計		
前期末残高	3,646,484	3,669,294
当期変動額		
新株の発行	300	21,200
当期純利益	23,007	558,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	13,218
当期変動額合計	22,809	592,928
当期末残高	3,669,294	4,262,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,924	589,041
減価償却費	188,258	130,607
減損損失	16,523	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,224	33
受取利息	△2,339	△1,267
為替差損益 (△は益)	△460	3,090
持分法による投資損益 (△は益)	230,365	△29,923
子会社整理損戻入額	△18,995	—
株式報酬費用	—	11,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,676	5,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,844	102,026
未収入金の増減額 (△は増加)	△787,504	△76,133
未払金の増減額 (△は減少)	803,910	65,283
預り金の増減額 (△は減少)	△116,988	4,118
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,500	△3,250
その他	50,926	41,639
小計	301,377	842,195
利息及び配当金の受取額	3,897	2,017
法人税等の支払額	△4,123	△4,569
還付法人税の受取額	—	937
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,151	840,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,771	△28,356
無形固定資産の取得による支出	△65,497	△52,994
貸付けによる支出	△13,485	△5,788
貸付金の回収による収入	13,180	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,573	△75,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300	21,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	21,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,938	786,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,135	3,060,073
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,060,073	※ 3,846,214

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド</p> <p>Sozon株式会社は平成21年9月3日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(バリューコマース・コリア・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>-----</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>また、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパートナーサイトの報酬については、連結貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金とを相殺し、その差額を預り金として表示していましたが、当連結会計年度より、当該未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、ECサイトとの取引条件の多様化により、パートナーサイトへの報酬の支払がECサイトからの回収より先行する取引も存在することから、パートナーサイトの報酬にかかる未収入金総額と未払金総額との差額を一律に預り金として表示するよりも、未収入金及び未払金のそれぞれの未精算額を総額で表示する方が、当連結会計年度末において当社に帰属する債権及び債務を明確にし、当社の財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更により当連結会計年度末の流動資産及び流動負債がそれぞれ従来の方で表示した場合に比べ790,174千円増加いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「預り金」の金額は40,574千円であります。</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」及び「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取利息」の金額は1,267千円、「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は1,773千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「株式交付費」の金額は210千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,771千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>上記(連結貸借対照表)と同様の理由により、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は1,349千円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 131,764千円</p>	<p>※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 160,937千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,178,760千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,212,122千円</p>
<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後このような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>-----</p>
<p>※3 子会社整理損戻入額</p> <p>平成21年9月3日付で清算結了いたしました連結子会社Sozon株式会社における子会社整理損の一部を過年度修正益として計上したものであります。</p>	<p>-----</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、使用見込みのない工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>事業用資産については、サービスの収益性が低下し、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円	<p>-----</p>
場所	用途	種類	金額										
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円										
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円										
<p>※5 持分法による投資損失</p> <p>持分法による投資損失(特別損失)184,913千円は、当社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社株式会社ジェーピーツーワンに係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。</p>	<p>-----</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	190,000	60	—	190,060
合計	190,000	60	—	190,060
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、新株予約権の権利行使による新株の発行60株によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	190,060	2,440	—	192,500
合計	190,060	2,440	—	192,500
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,440株は、新株予約権の権利行使による新株の発行2,440株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	11,305
	合計	—	—	—	—	—	11,305

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	56,398	利益剰余金	293	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,060,073千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,060,073千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,060,073千円	現金及び現金同等物	3,060,073千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,846,214千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,846,214千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,846,214千円	現金及び現金同等物	3,846,214千円
現金及び預金勘定	3,060,073千円								
現金及び現金同等物	3,060,073千円								
現金及び預金勘定	3,846,214千円								
現金及び現金同等物	3,846,214千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 3,446</p> <p>貸倒損失否認 17,193</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 870</p> <p>未払事業所税否認 1,633</p> <p>未払事業税否認 2,002</p> <p>無形固定資産償却超過額 52,317</p> <p>減損損失否認 6,723</p> <p>持分法による投資損失否認 112,820</p> <p>その他 3,065</p> <p>繰越欠損金 118,828</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 318,903</p> <p>評価性引当額 $\Delta 298,663$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,239</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 $\Delta 47$</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 $\Delta 47$</p> <hr/> <p>繰延税金資産（負債）の純額 20,192</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 2,502</p> <p>貸倒損失否認 17,207</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,025</p> <p>未払事業所税否認 1,658</p> <p>未払事業税等否認 11,226</p> <p>無形固定資産償却超過額 41,085</p> <p>清算予定子会社の投資に係る税効果 45,151</p> <p>持分法による投資損失否認 113,837</p> <p>その他 1,319</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 235,013</p> <p>評価性引当額 $\Delta 132,899$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 102,113</p> <p>繰延税金負債</p> <p>為替換算調整勘定 $\Delta 1,436$</p> <p>その他 $\Delta 34$</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 $\Delta 1,470$</p> <hr/> <p>繰延税金資産（負債）の純額 100,643</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 13.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 25.0</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1.1</p> <p>固定資産減価償却超過額 $\Delta 14.1$</p> <p>持分法による投資損失否認 314.9</p> <p>繰越欠損金 239.9</p> <p>その他 $\Delta 2.1$</p> <hr/> <p>評価性引当額 $\Delta 595.6$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 1.6</p> <p>清算予定子会社の投資に係る税効果 $\Delta 7.7$</p> <p>持分法による投資利益 $\Delta 2.1$</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 28.1$</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,485,815	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.17	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供(注)5	2,204,076	売掛金	158,030
										未収入金(注)3	545,034
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価(注)6	594,153	買掛金	56,139
										買掛金又は未払金(注)4	40,426
								広告宣伝費等	3,226	未払金	890
出向社員の費用負担	7,800										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。

5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は451,715千円であります。

6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は477,249千円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ジェーピー ーツワン	静岡県 三島市	199,983	インターネット 広告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービスの 提供及び 仕入	パフォーマンス マーケティング 事業のサービス 提供 (注) 5	9,742	売掛金	272
										未収入金 (注) 3	56
								パフォーマンス マーケティング 事業の売上原価 (注) 6	821,377	買掛金又は未払金 (注) 4	128,012
								受取配当金		2,500	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
 4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。
 5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は7,330千円であります。
 6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,719千円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーーツワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーーツワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	759,886千円
固定資産合計	61,761千円
流動負債合計	198,105千円
純資産合計	623,541千円
売上高	3,381,170千円
税引前当期純利益金額	129,711千円
当期純利益金額	79,632千円

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,795,740	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 43.61	兼任 2名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供に係る役務収入 (注) 3	3,073,831	売掛金	146,532
										未収入金 (注) 4	575,425
								パフォーマンスマーケティング事業の役務原価 (注) 5	1,305,492	買掛金	89,233
										買掛金又は未払金 (注) 6	76,228

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は628,371千円であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行しております。

5 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は898,929千円であります。

6 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	株式会社 ジェーピー ツーワン	静岡県 三島市	199,983	インターネ ット広告事 業等	(所有) 直接 20.33	—	サービ スの提 供及び 仕入	パフォーマンス マーケティング 事業の役務原価 (注) 3	538,192	買掛金又は未払金 (注) 4	56,256

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は335千円であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計 1,002,714千円

固定資産合計 71,270千円

流動負債合計 306,809千円

固定負債合計 100千円

純資産合計 767,074千円

売上高 4,492,904千円

税引前当期純利益金額 274,375千円

当期純利益金額 147,222千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	19,307.40円	1株当たり純資産額	22,084.30円
1株当たり当期純利益金額	121.08円	1株当たり当期純利益金額	2,915.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,890.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,007	558,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,007	558,510
期中平均株式数(株)	190,014	191,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,313	1,699
(うち新株予約権等)	(2,313)	(1,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)	新株予約権3種類(目的となる株式の数3,005株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(ストックオプションの発行) 当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会及び同日開催された当社取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。	—————

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,690	3,845,682
売掛金	997,950	992,011
前払費用	45,688	50,950
繰延税金資産	4,035	13,375
未収入金	791,922	867,117
その他	14,725	5,106
貸倒引当金	△3,013	△2,731
流動資産合計	4,910,999	5,771,512
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,853	108,853
減価償却累計額	△42,841	△52,776
建物付属設備（純額）	66,011	56,076
工具、器具及び備品	441,273	355,909
減価償却累計額	△369,169	△291,840
工具、器具及び備品（純額）	72,103	64,068
有形固定資産合計	138,115	120,145
無形固定資産		
ソフトウェア	179,778	102,987
ソフトウェア仮勘定	—	43,015
電話加入権	1,172	1,172
無形固定資産合計	180,950	147,175
投資その他の資産		
関係会社株式	131,764	131,764
破産更生債権等	2,313	2,629
関係会社長期未収入金	16,688	17,712
差入保証金	167,556	117,701
長期前払費用	—	1,230
繰延税金資産	22,782	86,606
貸倒引当金	△18,597	△19,706
投資その他の資産合計	322,508	337,939
固定資産合計	641,573	605,259
資産合計	5,552,573	6,376,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,246	661,272
未払金	999,257	1,065,012
未払費用	12,943	8,167
未払法人税等	8,720	120,740
未払消費税等	43,375	30,164
前受金	33,349	40,693
預り金	36,456	40,574
その他	2,513	937
流動負債合計	1,695,863	1,967,563
固定負債		
長期預り保証金	178,442	175,192
固定負債合計	178,442	175,192
負債合計	1,874,306	2,142,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,266	1,724,866
資本剰余金		
資本準備金	1,069,798	1,080,398
資本剰余金合計	1,069,798	1,080,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	894,266	1,417,509
利益剰余金合計	894,266	1,417,509
自己株式	△64	△64
株主資本合計	3,678,267	4,222,710
新株予約権	—	11,305
純資産合計	3,678,267	4,234,015
負債純資産合計	5,552,573	6,376,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,441,892	6,976,937
売上原価	3,975,578	4,207,928
売上総利益	2,466,313	2,769,009
販売費及び一般管理費	2,212,217	2,211,969
営業利益	254,096	557,039
営業外収益		
受取利息	2,412	1,267
受取配当金	2,500	—
為替差益	5,386	4,876
パートナー報酬預り金精算収入	881	1,773
その他	525	1,352
営業外収益合計	11,705	9,269
営業外費用		
株式交付費	90	—
貸倒引当金繰入額	3,365	784
固定資産除却損	1,771	2,960
その他	11	220
営業外費用合計	5,237	3,965
経常利益	260,563	562,343
特別利益		
子会社清算益	14,924	—
貸倒引当金戻入額	2,331	—
特別利益合計	17,255	—
特別損失		
関係会社株式評価損	279,767	—
減損損失	16,523	—
特別損失合計	296,291	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△18,471	562,343
法人税、住民税及び事業税	3,802	112,264
法人税等調整額	△3,779	△73,163
法人税等合計	22	39,100
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,494	523,242

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,714,116	1,714,266
当期変動額		
新株の発行	150	10,600
当期変動額合計	150	10,600
当期末残高	1,714,266	1,724,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,069,648	1,069,798
当期変動額		
新株の発行	150	10,600
当期変動額合計	150	10,600
当期末残高	1,069,798	1,080,398
資本剰余金合計		
前期末残高	1,069,648	1,069,798
当期変動額		
新株の発行	150	10,600
当期変動額合計	150	10,600
当期末残高	1,069,798	1,080,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,761	894,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,494	523,242
当期変動額合計	△18,494	523,242
当期末残高	894,266	1,417,509
利益剰余金合計		
前期末残高	912,761	894,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,494	523,242
当期変動額合計	△18,494	523,242
当期末残高	894,266	1,417,509
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△64	△64

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,696,461	3,678,267
当期変動額		
新株の発行	300	21,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,494	523,242
当期変動額合計	△18,194	544,442
当期末残高	3,678,267	4,222,710
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,305
当期変動額合計	—	11,305
当期末残高	—	11,305
純資産合計		
前期末残高	3,696,461	3,678,267
当期変動額		
新株の発行	300	21,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,494	523,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,305
当期変動額合計	△18,194	555,748
当期末残高	3,678,267	4,234,015

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。